

## 中国デスク日記 2024.02

### ●2月の主なニュース

28日：米政府が中国など安全保障上の懸念がある国に、米国人の個人情報（ゲノムや生体認証、資産など）の販売・移転を禁じると発表。

27日：全人代常務委員会が、秦剛前外相の全人代代表（議員）辞任を発表。

25日：中国飲料大手の杭州娃哈哈集団（ワハハ）が、創業者の宗慶後董事長が病気のため亡くなったと発表。

24日：半導体受託生産最大手の台湾積体電路製造（TSMC）などが熊本県菊陽町に建設した半導体工場で、開所式が開かれた。

23日：上海総合指数が8営業日連続で上昇し、3000台を回復。

20日：中国人民銀行が最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）のうち、住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利を0.25%引き下げて、年3.95%とした。

19日 中国海警局の船が金門島周辺海域で、台湾の観光船に強制的に乗り込み取り調べを行った。20日には海警局の船が禁止・制限水域に入り、台湾海巡署の船とにらみ合いに。

18日：中国国家外貨管理局の発表によると、23年の対中直接投資は330億ドル（5兆円弱）の流入超過で、前年から8割減った。2年連続の減少で、ピークだった21年（3440億ドル）の1割弱に落ち込んだ。

16日：ブリンケン米務長官と王毅共産党政治局員兼外相が、ドイツのミュンヘンで会談。北朝鮮と中東の問題をめぐる高官協議を開くことで一致。

14日：台湾の離島、金門島周辺の海域で、中国の漁船が転覆して2人が死亡。

10日：春節（旧正月）に伴う8連休が始まる。新型コロナウイルス禍が終わり、当局は春節前後の40日間で延べ90億人が移動すると予測。

7日：米商務省が発表した貿易統計によると、対中貿易額は5750億ドル（約85兆円）と前年比16.7%減に。全体に占める中国の割合は11.3%。ピークは17年の16.4%。

7日：中国国務院が証券監督管理委員会主席の易会満氏を免職し、新たに上海市共産党委員会幹部の呉清氏を任命。

5日：オーストラリアのウォン外相が、中国系豪州人作家、楊恒均氏に執行猶予付きの死刑判決を下したと発表。同氏は中国からスパイ罪を犯したと認定された。

5日：日経紙によると、米ピーターソン国際経済研究所が時価総額でトップ100社の中国企業を対象に調べたところ、ピーク時に4兆7450億ドル（約700兆円）あった民間企業の時価総額が6割減の2兆ドル未満に減った。

4日：トランプ前大統領が米FOXニュースの番組で、大統領選で再選した場合、中国に60%を超える関税を課す案を検討すると明らかに。

2日：国際通貨基金（IMF）が、2024年の中国の経済成長率が4.6%に鈍化するとの見通しを示した。中期的にはさらに低下し、2028年に約3.5%になると予測。

1日：台湾の立法院で、最大野党・国民党の推す親中派の韓国瑜氏が立法院長（国会議長）に選ばれた。

●2月29日：「国家隊」出動で上海株式が反騰、どこまで続くか？

上海株式は昨年後半から下げ基調が続いていたが、春節を直前にしての「6営業日連続の下落」には、中央指導部もさすがに我慢し切れなかったのだろう。習近平主席が直接乗り出して、証券監督管理委員会のトップを入れ替えるという荒業を断行した。これがきっかけとなって、一時は2700近くまで下げていた上海総合指数が、一転して8日連続の上昇となり、3000台を回復する反騰ぶりをみせた。

新しく主席に就任した呉清氏は、春節が明けるとすぐに連続シンポジウムの開催や空売り防止の規制強化などを行い、投資家の信頼回復に努めた。これが相場反騰の一因になったのは確かだが、何とんでも大きかったのは、「国家隊」と呼ばれる機関投資家の大規模出動であろう。

「国家隊」の中核は、中国投資（CIC）の傘下にある中央匯金投資だ。中国の政府系ファンド（AWF）として公認されていて、昨年後半からの相場下落の過程でも、何度か出動して下支えに動いてきた。今回も2月6日に、上場投資信託（ETF）の保有拡大を続けると発表した。すると証券監督管理委員会もこの動きを支持すると表明、両者の連携による市場介入であることは明らかだ。

「国家隊」は中央匯金投資だけではない。様々な組織・機関が動き出しているが、その中でも今回注目されたのは、2021年に設立されたばかりの中建材（安徽）新材料基金という投資管理会社である。第一段階として150億元規模の資金を調達したと言われている。

この基金は安徽省という一地方の、しかも新材料という一部門を対象とした組織だが、その枠を超えて活発に動いている。地元のセメントなどの国有企業だけでなく、深圳など他地域からも資金を集めている。投資先も新材料に限らず、関連産業にも積極的に範囲を広げていて、いまや「国家隊」の一角を担っている。

ただ、「国家隊」の市場介入が今後どこまで続くかは、不確定なところがある。そもそも、こうした市場介入は、自由な価格決定メカニズムを無視したもので、市場をゆがめているとの指摘もある。関係者の中でも、「国家隊」の市場介入については、まだ続くとの見方と、そろそろ限界に来ているとの見方に分かれている。

今回の反騰で、海外投資家の買いも多少、復活してきた。もっとも昨年来の海外投資家の流出は規模が大きく、すぐには取り返せるものではない。流出した資金が日本に流れ込み、東証の日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新した。時価総額でも、東証が上海証券を上回ってしまった。中国株に割安感が出てきていても、この大きな流れを食い止めるのは容易でなからう。

中国の最大のネックは、一般の個人投資家に元気がないことだ。中国の実体経済は不動産部門をはじめ、回復の兆しを見せていない。個人の資産は目減りが激しい。だが、個人投資

家呼び込んでいかないことには、反騰しても底堅い、継続性のある相場にはならないだろう。

<澎湃新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1791642762459516545&wfr=spider&for=pc>

<金融界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1791594286365112718&wfr=spider&for=pc>

●2月27日：趙長龍政協委員、「元日・端午節・中秋節の高速道路料金を無料に」

全人代・政治協商会議がまもなく開催されるのを前に、政治協商会議全国委員の趙長龍氏（天津市政協副秘書長）は、「高速道路料金政策の適正化に関する提言」を行い、元日・端午節・中秋節の高速道路料金の無料化を提案した。さらに祝日（通常6日間）の高速利用料金を半額にする実験を、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタなどの地域が率先して行うよう求めた。

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_26479201](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_26479201)

●2月23日：EU・中国商工会議所が金融作業部会を開設

欧州に進出している中国企業約1000社からなるEU・中国商工会議所が、金融作業部会を正式に設立した。23日にルクセンブルグのブリュッセルにある事務所で除幕式が行われた。同時に「国境を越えた人民元と中国・EU経済貿易協力」をテーマに、フォーラムを開催し、人民元の国際化や中国・EU間の金融協力などについて話し合った。「金融強国」を目指し、人民元の国際化を図る中央指導部の方針を映したものと言えよう。

<中国僑網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1791745250171021280&wfr=spider&for=pc>

●2月22日：フォーブス資産ランキング、香港のトップは李嘉誠氏

フォーブス中国が発表した香港の資産ランキングによると、トップ50人の合計資産は9%減少し、合計2960億ドルとなった。

トップは昨年が続いて長江実業の李嘉誠氏だが、資産は362億米ドルで、昨年の390億米ドルから28億米ドル減少（7.2%減少）した。それにしても95歳の李嘉誠氏が、2018年5月に引退し、長男に経営を引き継いでいるにもかかわらず、なお巨額の資産を維持しているのは驚きというほかない。

<上観網>

<https://m.jfdaily.com/news/detail?id=719198>

●2月22日：姚洋・北京大学教授、「女性の定年年齢を60歳まで引き上げるべき」

著名な経済学者である姚洋・北京大学国家発展学院教授がある番組で、現在の女性の 50 歳定年は現代社会の発展にもはや適さないと大胆な発言をし、話題になっている。女性の退職年齢を段階的に引き上げ、60 歳まで延長することを提唱している。60 歳までの延長は、女性の社会的価値を十分に発揮させるだけでなく、高齢化や労働力不足など、ますます深刻化する社会課題への対応にもつながると強調した。もっとも実施に際しては、女性の体調、家族責任、雇用市場など多くの要因を考慮する必要があるとも述べている。

女性の定年延長については、当局もかなり以前から検討を開始しているものの、実施には至っていない。3 月の全人代会議を前に、延長の議論が再び高まりそうだ。

<金融界>

<https://m.jrj.com.cn/madapter/finance/2024/02/22012839580718.shtml>

●2 月 19 日：昨年の海外留学・海外旅行の支出規模、2019 年の 8 割まで戻す

外貨管理局のデータによると、昨年の海外留学および海外旅行の支出規模は、2019 年のレベルの 8 割にまで回復した。

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_26380790](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_26380790)

●2 月 18 日：湖南省党委員会、思想解放に関する大規模な議論を呼び掛け

中国共産党湖南省委員会が、省全体で思想解放に関する大規模な議論を開始するという通知を出し、注目を集めている。もっとも今回の議論は経済発展の促進に焦点が当てられていて、イデオロギー的な問題を議論することはないだろうとの見方がもっぱらだ。

大討論活動は主に県レベル以上の単位で実施され、今年 2 月上旬から始め、3 月下旬には終了するという。同省は現在、国家重要先進製造高地、核心競争力を備えた科学技術イノベーション高地の建設という課題を背負わされていることが、こうした呼び掛けの背景にありそうだ。

<聯合早報>

<https://www.zaobao.com.sg/news/china/story20240218-1468935>

●2 月 18 日：春節休暇期間中の全国映画興行収入は 80 億 5000 万元で、過去最高に

今年の春節休暇（2 月 10 日～2 月 17 日）期間中の全国映画興行収入は 80 億 5000 万元で、前年比 18.99% 増加となった。2021 年から 2023 年の春節期間の興行収入はそれぞれ、78 億 4,200 万元、60 億 3,900 万元、67 億 6,500 万元で、2021 年がピークだったが、殺しはそれをも上回った。もっとも休暇期間が例年よりも 1 日多く、しかも 2 月 14 日にはバレンタインデーと重なったことも幸いした。

<財新網>

<https://www.caixin.com/2024-02-18/102166232.html>

●2月15日：各地で新エネ車の充電に長い列

春節休みも終わりに近づき、各地の高速道路は復路の交通量がピークを迎えている。14日には高速道路の移動数が2億8000万人を超え、朝夕には渋滞も発生している。

特に目立つのが、サービスエリアにおける新エネ車の充電の列だ。浙江省常山市や湖北省荊州市など交通量の多い場所では、充電サポート担当者が24時間常駐し、充電にやってくる車の誘導を行っている。移動式の充電施設を一時的に設置したところもある。

中国では、新エネ車が普及し始めているものの、あまりにスピードが速すぎて、関連インフラの整備が追い付いていないと言えよう。

<光明網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1790963000732606845&wfr=spider&for=pc>

●2月14日：春節で賑わう西安、昨年比194%増の観光客

各観光地は春節で賑わっているが、中でも西安は元旦（10日）の旅行客予約が昨年元旦に比べ194%もの増加となっている。チケット販売数は430%増と言うから驚きだ。

人気の大唐不夜城は一日で約65万人の観光客が押し寄せた。鼓楼も十数年ぶりに開放されたという。

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_26357022](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_26357022)

●2月13日：ハルビン氷祭り、気温上昇のために閉園

多くの観光客を集めてきたハルビン氷祭りが、15日の夜から閉園することになった。温暖化は中国最北端にある黒龍江省の省都、ハルビンをも襲っており、このところの気温上昇で安全と快適な見学が確保しにくくなったというのがその理由。通常ならば2月末頃までオープンしているのだが、このままシーズンを終えてしまうのだろうか？

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_26355326](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_26355326)

●2月7日：1月の生産者物価は16カ月連続で下落

中国の1月の生産者物価は16カ月連続で下落し、消費者物価も2009年以来最大の下落幅を記録した。年明け後も深刻な景気低迷が続いていると言えよう。

1月の生産者物価指数は前年同月比2.5%の下落で、予想の2.6%下落を若干上回ったものの、12月の2.7%下落に続く下げである。1月の消費者物価指数は年率換算で0.8%低下し、ロイター調査の予想中央値0.5%低下を上回った。

<CNBC>

<https://www.cnbc.com/2024/02/08/china-producer-prices-dip-in-january-for-a-16th->

[month-consumer-prices-slip-again.html](#)

●2月7日：証券監督管理委の呉清新主席、さらに規制強化か？

上海株式は1月29日から2月5日まで6営業日連続して下げるといふ異常事態となった。2800台を割り込んでも下げ止まらず、2700近くまで下げた。1月22日開催の国務院常務会議が「市場の安定」を指示したのを受け、証券監督管理委員会が中心となって様々なテコ入れ策を打ってきたが、効果はさっぱり出てこない。ついに、7日には証券監督管理委員会主席の易会満氏を罷免する事態にまで発展してしまった。

これまでに出示されたテコ入れ策の中心となっているのが、「空売り」への規制強化だ。当局は悪意のある空売りに目を光らせている。このほか、中長期資金の流入促進などの手も打ってきた。上場企業との座談会を開いて、これらテコ入れ策の浸透を図った。

証券監督管理委員会の新主席となった呉清氏は、トレーダーに対する締め付けで名を知られている。新たな規制強化策が出てきそうだが、かえって市場の活気を失うことにならないか。

さすがに2月6日からは3日連続で反発したものの、勢いは今一つ。背景には不動産不況の深刻化や民営企業への締め付けと言った不安要素があるだけに、投資家心理もなかなか前向きにはなれない。

●2月6日：龍の鳴き声は牛のよう？

まもなく旧暦でも辰年を迎えるが、そもそも龍はどんな鳴き声なのか。中華民族の象徴でもあるだけに、昔からいろいろな説が流れていた。

「宋史」には、「その声は牛の鳴き声のようだ」と記されているという。後漢の学者・政治家である馬融は「長笛賦」の中で、「龍の咆哮は竹を吹く音に似ている」と述べている。清代の王暉が編集した「龍經」では、「黄金の鉢を叩くような」と形容している。

<上観網>

<https://sghexport.shobserver.com/html/baijihao/2024/02/06/1250226.html>

●2月5日：農村の高齢未婚男性、40%以上が深刻な結婚難に

華中師範大学中国農村研究院の黄振華教授の研究チームが、農村部の高齢未婚男性についての調査報告を発表した。それによると、全国26省の119の村における1,785の農村世帯で調査したところ、村の40%以上の高齢未婚男性が結婚に深刻な問題を抱えていることが分かったという。

<前瞻網>

<https://www.163.com/dy/article/IQ7930OL051480KF.html>

●2月4日：春節前にサーモンの売り上げが13倍に急増

春節が近づき、市場では生鮮食品の売れ行きが好調だが、中でもサーモンは大人気となっている。あるネット上のデータによると、春節前にサーモンの売り上げが13倍にも急増しているという。

関連統計によると、中国は昨年8万トン、約1300万匹のサーモンを食べた。専門家は、市場には劣った商品も出回っているため、産地などを注意深く確認する必要がある、と呼び掛けている。

<上観網>

<https://export.shobserver.com/baijiahao/html/712893.html>

●2月2日：中国居住の外国人が減り続けているのはなぜか？

易聊財経が、中国に居住する外国人がこのところ大きく減り続けているのはなぜか、との記事を掲載している。それによると、第7回国勢調査の結果では2010年から2020年までの10年間に、米国人は71,000人から55,000人に、フランス人も15,087人から9,196人に減少している。外務省の統計によるとた。また日本外務省の統計でも、日本人の数は5年連続で減少しているとしている。

上海では、2005年の10万人から2011年には20万8千人まで増えてきたが、2018年には17万2千人に、2021年には16万3千人まで急減しているという。

その理由として①外国人にとって生活や経済面でのプレッシャーに加えて、精神面でもプレッシャーにさらされている②外国人が望む社会保障が十分に受けられていない③中国の産業構造が大きく変化している、の3点を挙げている。

<易聊財経>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1789779999311731655&wfr=spider&for=pc>

●2月2日：IMFレポート、中国不動産投資はさらに30～60%も下がる

国際通貨基金（IMF）が担当者による「中国の不動産セクター、中期的な景気減速への対処」と題したレポートを発表。その中で、中国の不動産投資は中期的に見て、2022年の水準をさらに30～60%下回る可能性が高く、非常に緩やかにしか回復しないと予測している。

なぜ不動産がここまで過熱したかについては、消費者が不動産に替わる投資先が見つからず、不動産に集中してしまったことを挙げている。それによって不動産開発業者は多額の資金の借入を行うことができ、土地の売却は地方自治体にとっても重要な収入源となった。

最近では当局が過剰な開発者による借入やその他の不動産セクターのリスクを抑制するために断固とした行動をとっているため、不動産活動は急激に縮小しており、住宅着工件数はパンデミック前の水準と比べて60%以上減少しているという。

多くの開発業者は経営が成り立たなくなっているはずだが、破産を免れている。それは不動産開発業者への貸し手が不良債権の会計処理に遅れがあり、銀行のバランスシートへの



波及を抑えているからだとも指摘している。また一部の地方都市で、不動産価格の下落を抑制しようとしていることも、住宅価格がそれほど下がっていない一因だとみている。

今後数年間については、構造的要因、特に人口動態の変化によって、さらなる圧力に直面するとみている。政府が打ち出している手ごころな価格での住宅供給や都市再開発によって、多少は投資の減少を補えるとしても、開発業者が抱えている膨大な住宅在庫を十分に減らすことはできないとしている。

<IMF>

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/02/02/cf-chinas-real-estate-sector-managing-the-medium-term-slowdown>

### ●2月1日：トランプ再選は中国にとってチャンスか？

外交部の1月末の定例会見で、ロイター記者が「トランプ氏が次期米国大統領に選出された場合、中国は米国の対中政策が変わることを懸念しているのか」と質問したのに対し、汪文斌スポークスマンは「米国の選挙は米国の内政問題である。中国は常に他国の内政不干渉の原則を堅持しており、米国の選挙には干渉しない」と応じた。

中国内では様々な見方があるが、トランプ氏が再選されれば1期目と同様に、あるいはそれに輪をかけて中国に対して強硬姿勢をとってくるのは間違いない。ある論評では、中国からのすべての重要製品の輸入を段階的に廃止する「4カ年計画」を実施すると発表する可能性が高い、とも見ている。

その一方で同論評は、トランプ氏の再選は米国内の分裂と対立を激化させ、米国の国際的地位と信頼を低下させるので、人類運命共同体という概念を高く掲げる中国にとってはむしろ大きなチャンスでもある、と強気の見方を示している。

<陽明梁山>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1788942257435258302&wfr=spider&for=pc>

### ●2月1日：中国社会科学院、「2023年における中国考古学の新たな発見」を発表

中国社会科学院のフォーラムで「2023年における中国考古学の新たな発見」が発表された。それによると、四川省紫陽市濛溪河旧石器時代遺跡、福建省平潭県穀丘頭新石器時代遺跡群、湖北省荊門市屈家嶺新石器時代遺跡など6カ所が選ばれた。

濛溪河旧石器時代遺跡は、7万年前から5万年前までのもので、多数の石器や動植物が保存されていて、世界でも稀な総合的な旧石器遺跡だという。

<澎湃新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1789594829568567448&wfr=spider&for=pc>

### ●2月1日：主要29都市のうち20都市が購入制限政策を完全に解除

不動産市場では、購入制限を緩和する動きが各地方で加速している。最新のデータによる



と、主要 29 都市のうち 20 都市が購入制限政策を完全に解除しており、次はどの都市が解除するかに関心が集まっているという。

これまで解除を見送ってきた上海と蘇州も 1 月 30 日に解除を決めた。まだ解除していない都市も、早晚解除に踏み切ることになりそうだが、たびたび不動産市場の過熱を経験してきただけに、これでよいのかという意見もあるようだ。

<新浪網>

[https://k.sina.com.cn/article\\_6368125914\\_17b91e3da001012713.html](https://k.sina.com.cn/article_6368125914_17b91e3da001012713.html)